

FIGARO
高性能 & 簡単測定
アルコール検知器
アルコール検知器協議会認定品
FUGOsmart
FALC21
0120-25-1175 (9時~17時)

Japan Trucking Association **JTA** 広報 **とらつく**
since 1953

毎月1日・15日発行
8月10日号
発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会会館
☎ (03) 3354-1029 (総務部広報室)
https://jta.or.jp

省会庁を動かして 通員業 取引企業 土取小 公正 国中公中 矢継ぎ早に一定の成果!!



大阪トラックステーションでドライバーから荷主情報などをヒアリングする「トラックGメン」

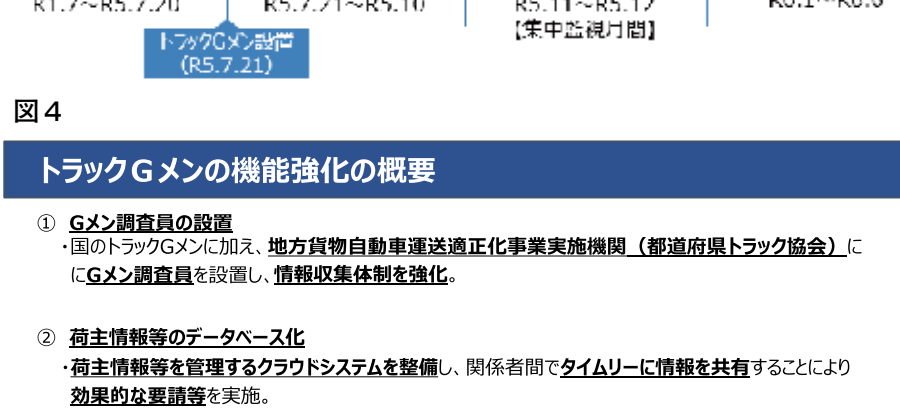
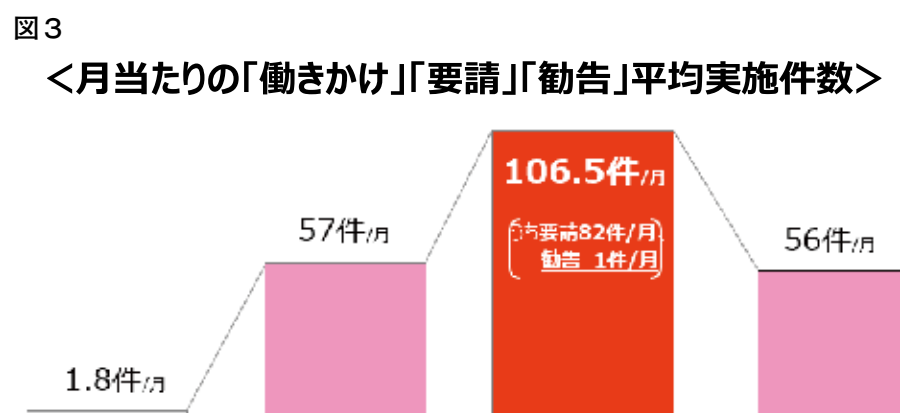
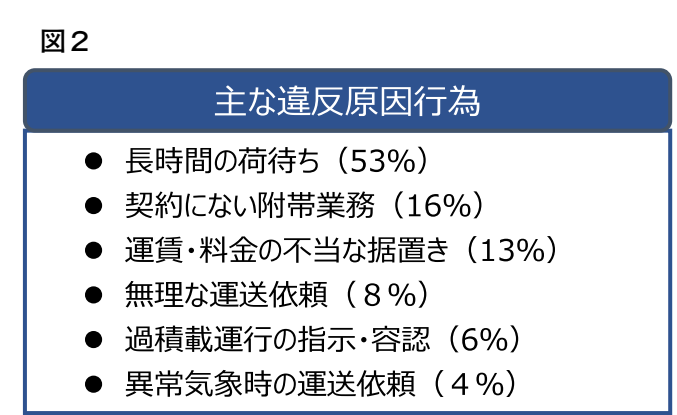
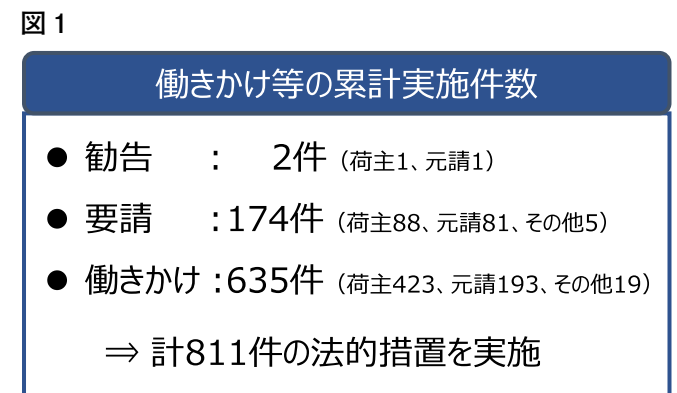
国土交通省ではこれまで「我が国...」から1年が過ぎた。国の物流の革新に関する関係閣僚会... 岸田文雄内閣総理大臣は今年7月議... において取りまとめた「物... 25日、悪質な荷主等の不正を... 流革新に向けた政策パッケージ」に... 構造的賃上げを実現させるべく、ト... 基づき、発荷主企業のみならず、着... トラックGメンの一層の機能強化を進... 荷主企業も含め、適正な取引を促す... 関係閣僚に対し指示した。... する疑いのある荷主企業・元請運送... 国交省では、トラックGメンのさ... 事業者の監視を強化するために、国... らなる機能強化を図るとともに、荷... 土交通省によって全国162人体制... 主・元請運送事業者への監視体制を... 「トラックGメン」が創設されて... 一層強化していくこととしている。

国土交通省ではこれまで「我が国...」から1年が過ぎた。国の物流の革新に関する関係閣僚会... 岸田文雄内閣総理大臣は今年7月議... において取りまとめた「物... 25日、悪質な荷主等の不正を... 流革新に向けた政策パッケージ」に... 構造的賃上げを実現させるべく、ト... 基づき、発荷主企業のみならず、着... トラックGメンの一層の機能強化を進... 荷主企業も含め、適正な取引を促す... 関係閣僚に対し指示した。... する疑いのある荷主企業・元請運送... 国交省では、トラックGメンのさ... 事業者の監視を強化するために、国... らなる機能強化を図るとともに、荷... 土交通省によって全国162人体制... 主・元請運送事業者への監視体制を... 「トラックGメン」が創設されて... 一層強化していくこととしている。

国土交通省ではこれまで「我が国...」から1年が過ぎた。国の物流の革新に関する関係閣僚会... 岸田文雄内閣総理大臣は今年7月議... において取りまとめた「物... 25日、悪質な荷主等の不正を... 流革新に向けた政策パッケージ」に... 構造的賃上げを実現させるべく、ト... 基づき、発荷主企業のみならず、着... トラックGメンの一層の機能強化を進... 荷主企業も含め、適正な取引を促す... 関係閣僚に対し指示した。... する疑いのある荷主企業・元請運送... 国交省では、トラックGメンのさ... 事業者の監視を強化するために、国... らなる機能強化を図るとともに、荷... 土交通省によって全国162人体制... 主・元請運送事業者への監視体制を... 「トラックGメン」が創設されて... 一層強化していくこととしている。

「関係閣僚会議」を開催

政府が7月25日に開催した第5回「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」の中で、岸田文雄内閣総理大臣は関係閣僚に対し、構造的賃上げの推進、トラックGメンの一層の機能強化を図るよう指示を出した。機能強化の概要は、図3、図4のとおり。



「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」で、岸田文雄内閣総理大臣(7月25日、首相官邸)が関係閣僚に対し、構造的賃上げの推進、トラックGメンの一層の機能強化を図るよう指示を出した。機能強化の概要は、図3、図4のとおり。

天然ガス自動車は NGV

物流分野のエネルギーに関する課題解決に貢献します

自動車を取り巻く課題
運輸部門の高い石油依存度
CO2などの温室効果ガスによる地球温暖化
NOx・PM等による大気汚染

天然ガス自動車の普及拡大に向けて
長距離・都市間をつなぐ大型天然ガストラックを軸とし、運輸部門への普及に向けた取り組みを推進

天然ガス自動車
石油代替エネルギーとしてエネルギーセキュリティの向上に貢献
CO2排出削減
環境にやさしく、ポスト・ポスト新長期規制を大幅にクリア

都市間輸送の環境改善に貢献する、大型天然ガストラック

環境改善やエネルギーセキュリティの向上等に貢献する天然ガス自動車は、我が国では実用性の高い石油代替エネルギー車として、トラックをはじめ幅広い用途で普及しています。日本ガス協会は、使命感を持って、天然ガス自動車の普及拡大に取り組んで参ります。

写真提供: いすゞ自動車株式会社

一般社団法人 日本ガス協会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-12 TEL:03-3502-0215 https://www.gas.or.jp/ngvj/

2024年度 申請受付中

認定取得が外国人材受け入れのための条件です

国土交通省創設 働きやすい職場認証

1期 9月15日まで

2期 9月16日~10月31日

3期 11月1日~11月30日

4期 12月1日~12月31日

※審査結果通知書の発行時期が、それぞれの申請期間により異なります。

一般財団法人 日本海事協会

御社の基幹システムへのご構想、実現に向け、お聞かせください。

運輸業 経営管理 システム

38th Anniversary おかげさまで38周年

TSC 東和サン ソフトクリエイティブ株式会社

http://www.towasan-soft.co.jp TEL:03-3818-1541

「ニュース・ターミナル」(トラック協会「ニュース」)

悪質荷主情報を地方実施機関が国交大臣へ通知 「トラックGメン」と「Gメン調査員」が連携

1面に関連

国土交通省は7月29日、全日本トラック協会に対し、「民間団体等による貨物自動車運送の適正化に関する事業の推進」...

第61回「物流政策委員会」

改正物効法及び改正事業法について

国交省と活発な意見交換

第61回物流政策委員会 課長補佐および同局貨物(馬渡雅敏委員長)が7月24日に開催された。...



第61回「物流政策委員会」(7月24日、全ト協)

令和6年度事業計画案等を承認

第54回引越部会

第54回引越部会(松橋謙一郎部長)が7月17日、北海道札幌市で開催された。...

第79回鉄鋼部会

第79回鉄鋼部会(三村文雄部長)が7月18日、福岡県福岡市で開催された。...



第79回鉄鋼部会(7月18日、オリエンタルホテル福岡博多ステーション)

第42回セメント部会

持続的・安定的なセメント輸送力確保目指し活動

全日本トラック協会は7月19日、第42回セメント部会(鎮目隆雄部長)を開催し、令和5年度事業計画(案)、6年度事業計画(案)等について審議・承認した。...



第42回セメント部会(7月19日、全ト協)

第20回利用運送・積合部会

利用運送・積合部会

利用運送・積合部会(井上和英部長)は7月23日、大分県大分市で第20回総会を開催した。...



第20回利用運送・積合部会(7月23日、ホテル日航大分オアシスタワー)

都道府県ト協

「トラック運転者のためのヘルシー弁当」を評価

福島県トラック協会(佐藤信成会長)は7月27日、福島学院大学で「トラック運転者のためのヘルシー弁当」を評価した。...

危険予知訓練(KYT)シート:交通事故防止編 あなたならどうしますか? (第168回)「人でにぎわう観光地」

あなたは夏休み中のため多くの人で賑わう観光地の道路をタクシーに追従しながら走行しています。前方左には路地がみえます。この場面にはどのような危険がありますか。...

第29回「栃木県那須塩原市『塩原温泉郷』」 詩本草人のぶらり旅

「明賀屋本館」です。鹿角川沿いに連なる11地区の温泉地の総称で、開湯1200年以上といわれる古湯。...

東海電子株式会社 無料セミナーのご案内 最新情報で徹底解説! 遠隔点呼? 自動点呼 in 熊本

ニュース・ターミナル(トラック協会ニュース)

9460事業所の申請を受理

貨物自動車運送事業
安全性評価事業

全国貨物自動車運送適
正化事業実施機関である
全日本トラック協会は、7
月22日(2024年度)貨
物自動車運送事業安全性
評価事業(Gマーク)の
申請事業所数を発表し
た。

今年度は7月1日(月)か
ら7月14日(日)までの間、
Web申請システムによる
申請受付を実施し、申
請資格要件等をクリアし
た。

た9460事業所の申請
を受理した。
このうち、新規申請は
1155事業所で、前年
度と比べて106事業所
減少。また、更新申請に
ついては8305事業所
と、同105事業所減少。
合計では9460事業所
で、同301事業所減少
した。

申請状況の内訳につ
いては、表の通り。

全ト協では今後、評価
基準に基づき申請書類の
審査を厳正に行い、今年
12月中旬に2024年度
安全性優良事業所を認定
・公表する予定。

表 2024年度貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る申請の状況(速報値)

新規申請	更新申請	回数						合計	
		初回	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目		
申請件数	1,155	8,305	1,283	1,245	1,656	1,770	1,051	1,300	9,460
前年度比	▲106	▲195	▲146	▲68	▲350	14	115	240	▲301

▲はマイナス

ドライバー向け健康改善 動画第2弾を制作

「水分補給のコツと
重要性」

全日本トラック協会で
は、ドライバー向けに食
事の重要性の気付きや
実践的なアドバイスを短
くまとめた動画「ドライ
バーの食生活と健康管理」
(全6回)を制作してお
り(本紙7月5日号既
報)、「このほど第2回「水
分補給のコツと重要性」

8月19日より 「商用EV導入に係るアンケート」を開始します

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
による国の事業「グリーンイノベーション基金事
業/スマートモビリティ社会の構築」(二次元コー
ド)の一環として、実際に商用車を運行する運送
事業者である皆様の貨物車両のEV化に関するア
ンケート調査を実施します。

■調査実施団体
独立行政法人 自動車技術総合機構 交通安全環境研究所

全ト協行事予定

8月10日(土)8月31日(日)
全日本トラック協会会長
賞状授与式
8月29日(日)
第81回広報委員会

全ト協協行事予定

8月10日(土)8月31日(日)
全日本トラック協会会長
賞状授与式
8月29日(日)
第81回広報委員会

「トラック輸送省エネ化 推進事業」3次公募を実施

8月26日(月)9月6日(水)

国土交通省では8月26
日から9月6日にかけて、
令和6年度「トラック輸
送省エネ化推進事業」(資
源エネルギー庁連携事
業)3次公募の申請を受
け付ける。

「ドライバー施設の拡充に向けたアンケート」 にご協力ください

回答期間: 8月31日(日)出まで

全日本トラック協会では現在、ドライバー施設の拡充を検討するためのアンケート調査を実施しています。同調査は、全国のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)・道の駅・トラックステーション(TS)に関して、ドライバーの皆様が、拡充が必要と思われる具体的な場所、施設、設備等について調査するため、調査結果は行政等、関係各所と機能拡充を調整していく上での基礎資料として活用されます。ドライバーの皆様におかれましては、本調査の趣旨をご理解の上、アンケート調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

■アンケート
・質問数: 8問 ・所要時間: 3分程度

■回答方法
パソコン、タブレット端末、スマートフォンからのWeb入力形式で実施しています。
アンケートページ(二次元コード)にアクセスの上、回答してください。

■回答期間
令和6年8月31日(日)出まで
※回答期間を延長しました

「物流拠点機能強化支援事業」 3次公募を開始

8月26日(月)17時まで

国土交通省では現在、「物流拠点機能強化支援事業」(補助事業)の令和5年度補正予算第3次公募を実施している。

同事業は、災害対応能力の強化を図るために非常用電源設備の導入支援を行い、物流拠点において電源機能を維持し、迅速かつ円滑な物資輸送体制の確保を目指すために実施するもの。補助対象設備は非常用電源設備(発電設備または蓄電池)。補助率は2分の1以内(上限1000万円)。

公募受付期間は、8月26日(月)まで(17時必

着)。詳細は、国土交通省ホームページ(二次元コード)を参照。
9月にダブル連結トラック通行路線拡充、パブリックコメントを募集
国土交通省では現在、通過「長さ21mを超えるフルトレーラ連結車に係る特殊車両の通行許可の取扱いについて」の一部改正に関するパブリックコメントを募集している。国土交通省では、7月9日に開催した「社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会第24回物流小委員会」(委員長:根本敏則)で、意見募集期間を9月2日(月)まで延長し、意見募集結果を踏まえて、号既報の結果を踏まえて、

授において、ダブル連結トラック通行路線の拡充区間について審議

物流事業者のニーズ等を踏まえ、道路構造や休憩箇所について物流事業者の詳細計画を基に確認・検討を実施し、ダブル連結トラックの対向路線の拡充を図ることとした。

同拡充により、首都高高速道路4号湾岸線や阪神高速道路4号湾岸線などが新たに通行区間に組み込まれ、ダブル連結トラックの通行区間は、現行の約5140キロメートルから約6330キロメートルに拡充される予定。なお、改正後の通行区間の詳細は、電子政府の総合窓口(e-Gov)に掲載されている(二次元コード)。

2027年までに普及率85%を目指す

普及策を設定

国土交通省は7月30日、第3回「物流革新に向けたデジタル式運行記録計の普及促進に関する検討会」(座長:永井正夫、東京農工大学スマートモビリティ研究拠点・研究顧問/名誉教授/工学博士)を開催した。

同会議では、前回報告された「貨物自動車運送事業者に対するデジタル式運行記録計に関するアンケート」(本紙7月20日号既報の結果を踏まえて、

令和5年中交通事故統計 分析結果(車籍別)「ボス ター」を刷り込み

さらなる事故防止の徹底を

全日本トラック協会がまとめた「令和5年中の交通事故統計分析結果(車籍別)」によると、「トラック事業における総合安全ラン」において設定している数値目標「事業用トラック(軽貨物を除く)を第一当事者とする死者数と重傷者数の合計を車両台数1万台当たり「6.5人以下」について、5年は全国平均で「8.6人」となり、目標達成はならなかった。

監督実施事業場の8割を超えて労働基準関係法令違反が確認

令和5年監督指導、送検等の状況

厚生労働省は7月30日、労働基準監督署等が自動車運送事業者等が事業場に対して行った令和5年の監督指導、送検等の状況を取りまとめ、公表した。

監督指導を実施した事業場(371事業場)のうち、労働基準関係法令違反が認められたのは、3049事業場(82.2%)。トラック運送事業者による主な改善基準違反行為は、「最大拘束時間」が1.69倍も多く、次いで「総拘束

労働基準監督署等が自動車運送事業者等が事業場に対して行った令和5年の監督指導、送検等の状況を取りまとめ、公表した。

また、改善基準違反のうち、改善基準違反(53.9%)。トラック運送事業者では、監督実施事業場のうち、58.3%にあたる1706事業場で改善基準違反が認められた。トラック運送事業者による主な改善基準違反行為は、「最大拘束時間」が1.69倍も多く、次いで「総拘束

脱輪の不安解消、安全運行をサポート!

ナット緩み止めリンク

品番 1216270000
型式 CLSQ33 7,980円(税込8,778円)

安心の性能評価済
国際的な第三者認証機関にて有効性実証済

使いやすい仕様
日本車のホイールナット33mmに対応(8穴・10穴兼用)
錆に強いステンレス製

取り付け簡単
装着は工具不要で手間いらず
装着したまま日常点検OK!
ナットを覆わないシンプル形状で
装着したまま日常点検が可能

「ナットの緩みを止める仕組み」
ナットが緩もうとする(1)と、隣り合うナット間に生じるお互いの抵抗力(2)を利用し、緩もうとするナットへコイルが締め(3)ます。ナットの回転を防止、ボルトからナットが外れることを防止します。

創業1965年
株式会社 パーマンコーポレーション
〒550-0021 大阪市西区川口4-1-5

品質マネジメントシステムに関する
ISO9001取得
ISO 9001:2015

月～金 8:00～18:00 土8:00～14:30
☎ 0120-202-800

あ、こ来店いただけましたか?
パーマショップ大阪店
OPEN 2024年2月14日
東大阪市長田東
トラックターミナルすぐ

TEL.06-6753-8555
〒577-0012 東大阪市長田東5-3-9
●営業時間: 月～金 9:00～18:00
土/9:00～15:00
●店休日: 日・祝

※当ショップでは、専用駐車場の用意がございません。ご来店の際は、近隣のコインパーキングをご利用いただくか、公共交通機関のご利用をお願いいたします。

相棒は、大切にするもんだ。

純正ブランドメーカーとの直接取引/
愛車に優しい低燃費フィルター
最高の製品をベストプライスで!!

技術で夢を"カタチ"にする会社

ピーコックエレメント製造株式会社

〒140-0004 東京都品川区南品川4-15-4
TEL 03-3458-0891
Mail info@pgf-japan.com
HP https://www.pgf-japan.com/

「二ユースターミナル」(官公庁二ユースター)

岸田総理が物流対策の「一層の迅速化を指示」

第5回「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」

政府は7月25日、第5回「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」を開催し、令和5年6月について議論を行った。

今後の対応のポイント
1. 物流の効率化
① 即効性のある設備投資や物流DX・GX、物流標準化やデータ連携の推進
② 自動運転やドローン物流等のデジタル技術を活用したサービスの実装加速
③ 多様な輸送モードの活用推進
④ 高速道路の利便性向上
2. 商慣行の見直し
① 適正運賃収受や物流生産性向上のための法改正等
② 「トラックGメン」の機能強化
3. 荷主・消費者の行動変容
① ポイント還元実証事業等を通じた再配達削減の仕組みの社会実装
② 「送料無料」表示の見直し

今後の対応のポイント
ミニ等推進事業(補助材の育成、評価員の育成)の二次募集を行うこととした。
2030(令和12)年度に不足する輸送力34%を補うことを目指し、荷待ち・荷役の削減、積載率向上、モーターシフト、再配達削減等に着実に取り組んでいくための必要な施策について検討を進めることとした。

対象となる事業は、①物流総合効率化法に基づく総合効率化計画策定のための調査事業(総合効率化計画策定事業)の総合効率化計画に基づき実施する事業「モーターシフト推進事業」幹線輸送集約化推進事業・過疎地域ラストワンマイル配送効率化推進事業・中継輸送推進事業。補助対象事業者は、荷主および物流事業者等物流に係る関係者によって構成される。
応募期間は、8月23日(金)17時まで(必着)。応募に関する詳細は、同事業ホームページ(二次応募コード)を参照。

「カーボンニュートラル型の物流革新プラットフォーム」の実現を目指して「自動物流道路のあり方」を公表
国土交通省は7月25日、「自動物流道路のあり方」(中間とりまとめ)を公表した。

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

今後の対応のポイント

- 1. 物流の効率化
① 即効性のある設備投資や物流DX・GX、物流標準化やデータ連携の推進
② 自動運転やドローン物流等のデジタル技術を活用したサービスの実装加速
③ 多様な輸送モードの活用推進
④ 高速道路の利便性向上
2. 商慣行の見直し
① 適正運賃収受や物流生産性向上のための法改正等
② 「トラックGメン」の機能強化
3. 荷主・消費者の行動変容
① ポイント還元実証事業等を通じた再配達削減の仕組みの社会実装
② 「送料無料」表示の見直し

5年度活動報告では、第三者認定機関(8者)による認定セミナーを389回開催し、6114人が受講。これにより制度開始から累計で3643回開催、同8万6935人が受講した。また、6年度活動(案)として、普及・啓発活動として、①防災セミナー、②リスク感受性向上セミナー、③中小規模事業者に対する運輸安全管理セミナー、④制度の普及・啓発活動の推進強化の継続を実施するとともに、認定セ

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」



第13回「運輸安全管理普及・啓発推進協議会」(令和6年7月24日、国土交通省)

国土交通省は7月24日、第13回「運輸安全管理普及・啓発推進協議会」を開催し、同協議会の令和5年度の活動報告と6年度の活動(案)を承認した。同議事に先立ち、国土交通省大臣官房の加藤進危機管理・運輸安全管理政策課長官が挨拶。引き続き、同省大臣官房の山崎孝章運輸安全管理課長が「運輸安全管理マネジメント制度の取組について」および「第三者認定機関における認定セミナー及び評価の今後の取組について」を説明した。

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

Table with columns: 補助対象装置, 補助対象車両, 補助率, 補助限度額. Rows include ASV導入支援, 運行管理の高度化, 過労運転防止, 社内安全教育.

先進安全自動車等の導入を支援
令和6年度「事故防止対策支援推進事業」
国土交通省では現在、令和6年度「事故防止対策支援推進事業」に係る補助金の申請受付を行っている。

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

国土交通省では、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制の適用や、担い手の不足などの物流危機への対応、温室効果ガス削減に向け、新たな物流形態として、道路空間を活用した自動物流道路の構築に向けた検討を進めるため、「自動物流道路に関する検討会」

ISUZU advertisement for ELFMio truck. Features a woman driving a truck and the slogan 'だれでもトラック' (Anyone can drive a truck). Includes '普通免許対応' (Regular license compatible) and 'ELFMio' branding.

時間外労働削減に対応し、かつ長く働き続けられる賃金制度や評価制度の設計

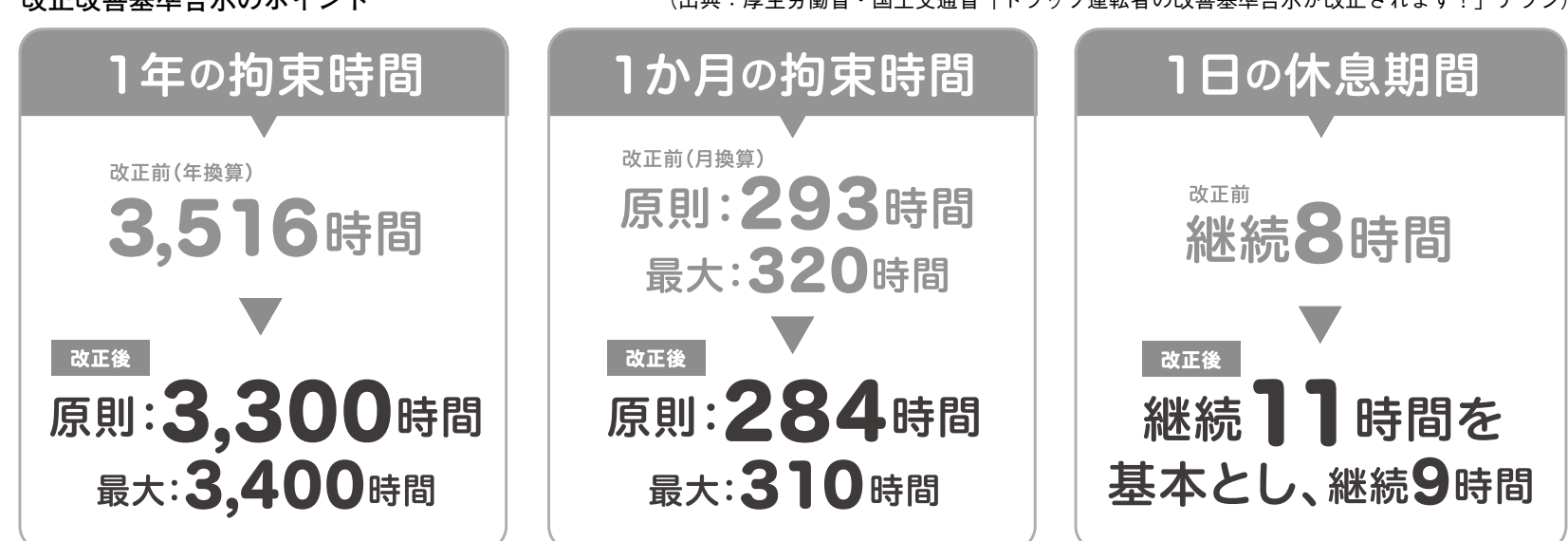
寄稿② 全国社会保険労務士会連合会 働き方改革推進特別委員会委員 社会保険労務士 先山 真吾氏

公平で分かりやすい制度設計と 十分な説明と同意を得ることが重要に

この4月から自動車運送者の時間外労働に、全国社会保険労務士会連合会が提言した改正「自動車運送者の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)が適用されています。いわゆる「物減」に対応し、かつ長く働き続けられる2024年問題への対応に、賃金制度や評価制度の設計について、前号から、3回にわたり「労働時間管理方法」「賃金制度・評価制度」に寄稿いただきます。

はじめに 改正改善基準告示と労務管理

労働基準法および自動車運送者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)の改正は、トラックドライバーの働き方改革に寄与する一方、ドライバーの労働時間短縮に伴う輸送能力の不足は、物流の2024年問題として、トラック運送業界だけでなく、国民に影響を与えるほどの



月給制・固定残業制の場合の注意点
月給制の場合、毎月一定の金額の給与が支給されるため、ドライバーとしては安心感がある。企業としては、所定労働日数が少なくなった場合、少し人件費が割高に感じられるかもしれないが、年間の平均所定労働日数を基準として月額を設定すれば問題はなくなるはずである。月給制の場合、併せて固定残業制を導入することも多い。ドライバーからすると一定の残業代を保障されているので、閉歇期においても一定の時間外手当が受け取れるというメリットがある。トラック運送業の場合、一定の時間外労働が発生することが想定されるので、固定残業制の導入による比較的スムーズにできる

月給制・固定残業制の場合の注意点

ただし、固定残業制の導入には、固定残業に含まれる時間外労働時間数を規定すること、規定した時間外労働時間数を超えた場合は追加で時間外手当を支給することなど、押さえておくべきポイントがあり、これらの点を怠ってしまうと、固定残業制を否定されかねないので注意が必要である。また、固定残業制を導入している企業では、時間管理がルールになりがちである。これは、固定

歩合給制の場合の注意点
出来高制(以下、一般的な名称を使い、「歩合給制」とする)による賃金体系は、最近拡がりがみせており、トラック運

歩合給制の場合の注意点

送事業者からの「歩合給制を導入したい」との相談が増えている。歩合給制とは、売上歩合のあつて、各ドライバーの

マルバツクイズ 法令クイズ

～歩行者保護編～

- 道路外の施設に入るため、やむを得ず歩道や路側帯を横断するときは、歩道や路側帯に入る直前で一時停止しなければならない。(○・×)
- 横断歩道に近づいたとき、横断する人がいないか明らかでないときは、そのまま進行することができる。(○・×)
- 横断歩道の手前の直前で停止している車両がある場合、その車両の側方を通過してその前方に出ようとするときは徐行する。(○・×)
- 安全地帯の側方を通過する場合は、歩行者の有無にかかわらず徐行しなければならない。(○・×)
- 踏切内では、歩行者や対向車に注意しながら、落輪に気をつけ左端を通行する。(○・×)

(解答は7面)

人事評価制度の構築が課題解決のカギ
次に「人事評価制度」についてであるが、同制度は、会社が従業員の能力などを文字通り評価し、その評価を従業員に活用するものである。人事評価制度という、複雑なものにイメージがちなものであるが、トラック運送事業者において評価制度を導入しようとした場合、一番重要なことは「評価制度」に対して、ドライバーも含めた従業員全員が理解できることである。理解を得るための工夫としては、評価制度はシンプルなものとするこ

おわりに

人事評価制度を踏まえ新たな賃金制度の導入にあたっては、どうしても各人ごとに給与が上昇するケースや、下降するケースが発生する可能性がある。導入にあたっては、新旧の給与の差額を試算した上で、下降する者がいる以上、当該ドライバーに対して十分な説明および同意を得ることが必要となる。

「晴れの日も雪の日も」 “断トツ”の低燃費性能を追求する「ECOPIA」

トラック・バス用で累計出荷本数 500万本突破!

ECOPIA M801II エコピア エムハチマルイチツ
ECOPIA W911II エコピア ダブルキューイチイチツ
ECOPIA W901 エコピア ダブルキューマルイチツ

「ホワイト物流」推進運動特集

持続可能な物流の実現を目指して

コロナ禍を機に物流効率化に挑戦

荷主の理解を得ながら労働環境を改善

政府は、トラック運送事業者と... 本企画では、会員事業者による...

第6回 有限会社西阿運送(徳島県美馬市)

時間外労働上限規制適用を視野に入れ「健康で定年まで働ける」職場環境づくりに着手



遠藤 圭介 代表取締役社長

2年に同社の社長に就任した遠藤社長は、「当社ドライバーのような働き方は、とても自分にはできない」と考え、どのようになれば従業員が健康で定年まで退職せずに働くことができる会社にしたいと考えている。



令和元年12月に、本社営業所の敷地内に配送センターを開設。集荷先を集約したことで、ドライバーの拘束時間短縮に繋がった

表 自主行動宣言：同社の取り組み項目・内容

Table with 2 columns: 取り組み項目 (Initiative Item) and 取り組み内容 (Initiative Content). Rows include: 物流の改善提案と協力, 集荷先や配送先の集約, リードタイムの延長, 高速道路の利用, 荷役作業時の安全対策.



デジタルデータを基に各ドライバーの1か月間の拘束時間の累計を計算・管理した上で、配車を組んで

④リードタイムの延長... 同社では、保有車両すべてにデジタルタコグラフの理解を得た上で、配送(デジタル)を搭載させている。また、GPSによる距離に合わせたリードタイムの延長を実施、徳島から関東などへの長距離輸送を基本に、各ドライバーの1か月の(中1日運行)にすると、各ドライバーの拘束時間の累計を計算・管理した上で配車を組むようにしている。また、ドライバーに1か月当たり1か月の累計拘束時間を共有しているという。高速道路の利用に関しては、四国

①物流の改善提案と協力... 同社では4、平ボデー車などでスチールサッシを輸送しているが、スチールサッシは設置場所により形状が異なるため、積載効率向上が大きな課題となっていた。そこで同社では、車両

⑤高速道路の利用... 同社では、保有車両すべてにデジタルタコグラフの理解を得た上で、配送(デジタル)を搭載させている。また、GPSによる距離に合わせたリードタイムの延長を実施、徳島から関東などへの長距離輸送を基本に、各ドライバーの1か月の(中1日運行)にすると、各ドライバーの拘束時間の累計を計算・管理した上で配車を組むようにしている。また、ドライバーに1か月当たり1か月の累計拘束時間を共有しているという。高速道路の利用に関しては、四国

⑥荷役作業時の安全対策... 同社のドライバーは8割以上が業界未経験での採用となっている。そのため、荷役作業時における事故を未然に防ぐという観点から、十分な安全対策と指導教育を行っている。作業における責任者を配置しており、責任者の監視・指導の下で荷役作業を実施するようにしている。また、指導教育に関しては、「安全対策会議」の開催を通じて安全確保のための具体的事例研究を実施し、ドライバーと倉庫作業員全員が共有している。

デジタルデータを基に労働時間管理を徹底 業務標準化を進め輸送力確保に繋げる

⑤高速道路の利用... 同社では、保有車両すべてにデジタルタコグラフの理解を得た上で、配送(デジタル)を搭載させている。また、GPSによる距離に合わせたリードタイムの延長を実施、徳島から関東などへの長距離輸送を基本に、各ドライバーの1か月の(中1日運行)にすると、各ドライバーの拘束時間の累計を計算・管理した上で配車を組むようにしている。また、ドライバーに1か月当たり1か月の累計拘束時間を共有しているという。高速道路の利用に関しては、四国

⑥荷役作業時の安全対策... 同社のドライバーは8割以上が業界未経験での採用となっている。そのため、荷役作業時における事故を未然に防ぐという観点から、十分な安全対策と指導教育を行っている。作業における責任者を配置しており、責任者の監視・指導の下で荷役作業を実施するようにしている。また、指導教育に関しては、「安全対策会議」の開催を通じて安全確保のための具体的事例研究を実施し、ドライバーと倉庫作業員全員が共有している。

⑦「2024年問題」説明資料を独自作成... 「ホワイト物流」の実現に向けた取り組みをより実効性あるものとするためには、荷主との交渉を積み重ね、荷主の理解を得ていく必要がある。同社では、トラックド



配送センターでは同社の倉庫作業員が丁寧に積込・荷締め作業を行っている

企業プロフィール (Company Profile) table with details like 社名 (Company Name), 本社所在地 (Head Office Location), 代表者 (Representative), etc.

YOKOHAMA 905W STUDLESS Tire for TRUCK & BUS advertisement. Features: 氷上制動性能 8%向上, 雪上制動性能 5%向上. Text: ヨコハマ史上最高*の効き。新設計のトレッドパターンで氷上・雪上制動性能をさらに向上。冬季路面での「効き」を徹底追求した、氷上性能重視型スタッドレスタイヤ「905W」。

ほんのヒトコマ [第134回] 前川川んすけ



犬用「お手で健康チェック」アプリ……!?

法令クイズ ~歩行者保護編~ [解答] 5面に問題

- (法第17条第2項) 道路外の施設に入るため、やむを得ず歩道や路側帯を横断するときは、一時停止しなければならない。かつ、歩行者の通行を妨げないようにしなければならない。
- (法第38条第1項) 横断歩道に接近する場合には、横断しようとする歩行者又は自転車がいないことが明らかなる場合を除き、当該横断歩道等の直前で停止することができような速度で進行しなければならない。この場合において、横断し、又は横断しようとする歩行者等があるときは、当該横断歩道等の直前で一時停止し、かつ、その通行を妨げないようにしなければならない。
- (法第38条第2項) 横断歩道又はその手前の直前で停止している車両等がある場合において、当該停止している車両等の側方を通過してその前方に出ようとするときは、その前方に出る前に一時停止しなければならない。
- (法第71条第3号) 安全地帯の側方を通過する場合には、当該安全地帯に歩行者がいるときは、徐行することと定められている。
- (教則第6章第1節 踏切1-5) 踏切内では、歩行者や対向車に注意しながら、落輪ないようにやや中実寄りを通行する。

危険予知訓練(KYT)シートの解説

あなたは夏休み中のため多くの人で賑わう観光地の道路を走行中に前方に歩行者がいます。この歩行者は道路の端に歩行者がいます。また、危険を避けるためにはどのような運転をすればよいでしょうか、考えてみましょう。

- ① 手前の路地から出てきた自転車等と衝突する危険があります(図1)。
- ② 客を乗せようとして停止したタクシーに衝突する危険があります(図2)。
- ③ 道路を横断して歩行者と衝突する危険があります(図3)。

どのような運転をすれば危険を避けることができますか?

- ① 前方に歩行者がいます。この場合は、まず路地から出てくる自転車(電動キックボード)や歩行者の飛び出しを予測して、歩行者の位置から安全な距離を確保して走行してください。歩行者の位置を確認しながら、安全な距離を確保して走行してください。
- ② 客を乗せようとして停止したタクシーに衝突する危険があります。歩行者の位置を確認しながら、安全な距離を確保して走行してください。歩行者の位置を確認しながら、安全な距離を確保して走行してください。
- ③ 道路を横断して歩行者と衝突する危険があります。歩行者の位置を確認しながら、安全な距離を確保して走行してください。歩行者の位置を確認しながら、安全な距離を確保して走行してください。



同社では、徳島県内の運送事業者で初めて「働きやすい職場認証制度」二つ星を取得した



運輸以外の業務での雇用を図るために開設した塗装工場「SEIA Paint factory」

「働きやすい職場認証制度」二つ星を取得 従業員が誇りをもてる職場を目指す

「ホワイト物流」推進運動と併せて、同社では、2年に「運送者職場環境良好度認証制度(働きやすい職場認証制度)」の一ツ星を取得した。さらに、5年には徳島県内で初めて二つ星を取得した。同社における労働環境が改善されたことについて、同社では、配車担当とドライバーの間に中立的な立場の運行管理者を配置、営業面、法令面の両面から運行管理ができる体制を整えた。

「当社ではこれまで荷主に比べて、物流の効率化に向けた提案を積極的に進めてきました。同社から提案された案が、荷主に評価され、荷主の信頼に応えることのできる「オンライン企業」として日々の輸送にあたり、運賃引上げ交渉にも応じてもらえ、今後は荷主に対して、自社の強みを活かした多彩な提案を行い、荷主の協力を得ながら「ホワイト物流」の実現に取り組む」と考えています(遠藤社長)。

かつては営業面を重視するあまり、ドライバーの長時間労働が常態化していたが、現在では1か月当たりの時間外労働は60時間に収まっている。

②労働時間・休日 労働基準法の改正に伴い、平成31年から、年10日以上の年次有給休暇が付与される労働者に対し、年5日の年次有給休暇の確保が義務付けられているが、同社では年5日を超える年次有給休暇についても積極的に取得させるようにしている。これは、求職者の増加や退職者の減少にも大きな成果が出ている。

③待遇改善 同社では4ト車をベースとした車両構成となっており、同社のドライバーに対しては大型ドライバーと同等の給与を支給している。また、福利厚生制度の充実化も進められており、従業員定着率は比較的良好な状況となっている。

④安心・安定 同社では60歳定年制を採用しているが、現在も継続雇用で65歳を超える従業員が元気に働いている。一方で、同社では運輸以外の業務での雇用を図るために、4年にサッシュの塗装を行う塗装工場「SEIA Paint factory」を開業、物流と密接に絡んだ事業に進出することで、荷主にプラスのサービスを提供し、オンラインの運送会社になることを目指している。

なお、同工場の建設に際しては、経済産業省の「事業再構築補助金」を活用しており、1億9000万円弱の総工費のうち6000万円を同補助金で賄っている。

「ホワイト物流」推進運動に参加するには?

①「ホワイト物流」推進運動とは?

「ホワイト物流」推進運動の成長に寄与することを目的に、次の点に取り組む運動です。

- ① トラック運送の生産性向上・物流の効率化
- ② 女性や60代以上の運転者等も働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現

物流の改善に向けて

「自主行動宣言」を作成して提出 段階的に取り組みの磨き上げを

同運動の趣旨と「自主行動宣言」の必須項目に留意し、賛同表明をお願いします。これに加え、記入例や推奨項目の内容等は、同運動ポータルサイトの「情報コーナー」欄から確認できます。

自主行動宣言の提出は、いつでも可能ですが、できるだけ早く取り組みを進めることが重要です。まずは社内でも合意しやすいものから早期に宣言を行い、段階的に内容を充実させていくことをおすすめします。

なお、同運動への詳しい参加方法等については、同運動ポータルサイトを参照してください。

「ホワイト物流」推進運動に賛同しましょう!

トラック輸送の生産性向上と 物流効率化の実現を目指して

政府は、トラック運送事業者と…を展開しています。荷主企業が相互に協力して、物流…ここでは、同運動の概要について改善させていくための取り組み…を紹介いたします。トラック輸送の生産性向上・物流効率化の実現に向けて、同運動への賛同表明を行い、協力して実現を目指す取り組みを推進する国民運動です。

同運動には、令和6年3月15日時点で2665社が賛同しています。なお、賛同企業名は同運動ポータルサイトの「二次元コード」で公表されています。

プロフェッショナルのための

極東開発工業の パワーゲート

広さの極意。

床下格納式 CGシリーズ

パワーゲートの情報が データで見える! だから安心・安全につながる!

極東開発工業のIoTシステム K-Dass に対応

Kyokuto Data Sharing Service

※2021年3月29日時点。極東開発工業調べ。(CG1000TM、TLを除く、CGシリーズ同等機種において)

極東開発工業株式会社

本社 / 大阪府大阪市中央区淡路町2-5-11 〒541-8519 TEL(06)6205-7800

●北海道支店 ☎(011)251-5701 ●東北支店 ☎(022)236-6692 ●首都圏支店 ☎(03)5781-9825 ●北関東支店 ☎(048)668-7712 ●中部支店 ☎(0568)71-2231 ●関西支店 ☎(0798)66-1011 ●中国支店 ☎(082)232-8358 ●九州支店 ☎(092)471-1001

www.kyokuto.com

～全ト協助成制度活用事例特集～

②インターンシップ導入促進支援事業



山形県立遊佐高等学校の1年生を対象とした3日間のインターンシップでは、現場での実体験を通じてトラック運送業界の社会的役割や魅力を生徒に伝えている



生徒にトラック運送業界の社会的役割について紹介する授業



「日常点検体験」では、指導担当者が実際の日常点検の仕方について指導を行う



「洗車体験」を通じて、トラックを大切に扱うことの重要性について学ぶ

株式会社日本海運輸は、鉄骨や鋼材、建設資材などを関東や関西を中心に輸送する運送会社である。同社では4年前から、インターンスタグラム(二次元コード)を活用した情報発信を行っている。インターンスタグラムでは、同社における日々の業務や、同社が保有する大型トレーラー等の車両などを紹介しており、フォロワー数は5500人を超えている。インターンスタグラムを通じて同社の取り組みやトラック運送業界の魅力を紹介している。



株式会社日本海運輸 取締役 春樹 澁谷

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

体験学習を通じて業界への理解を促進 多彩な研修プログラムを通じて 業界の社会的役割や魅力を伝える

全日本トラック協会では令和6年…活用し、高等学校等の度、トラック運送事業者の健全な卒業後に就職を希望する発展に資する各種助成制度を実施する生徒にトラック運送の助成制度を活用した会員事業者による事例等を紹介している。今回は、「インターンシップ導入促進支援事業」(二次元コード)を…組みを紹介する。

時間	内容	場所
8:30	トレーラー乗務体験	車両
10:30	物流業界説明	会議室
13:00	事務作業	事務所
15:00	終了	
8:30	日常点検体験	工場
10:30	洗車体験	駐車場
13:00	タイヤ交換体験	工場
15:00	終了	
8:30	タイヤ交換体験	工場
10:30	電話応対体験	事務所
13:00	荷物積み込み体験	取引先
14:30	終了	

「多くの若者にトラック運送業界の魅力を伝えてほしい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

同社では、地元山形県トラック協会(熊澤貞)と連携し、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「インターンシップを通じてトラック運送業界を…」と、同社がインターンシップを通じてトラック運送業界を…

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

就職先として選ばれる業界に

トラック運送業界は、就職先として選ばれている。その理由として、業界の社会的役割や魅力を伝えることが挙げられる。

会社概要

(株)日本海運輸

本社 山形県遊佐町菅里字菅野 南山93-2

代表取締役 澁谷 浩

資本金 1,300万円

従業員数 25人(うちドライバー19人)

車両数 21台

「インターンシップを通じてトラック運送業界を…」と、同社がインターンシップを通じてトラック運送業界を…

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

グリーン経営認証で環境にやさしい取組を!

認証取得後8トン以上のトラックで3.1%の燃費向上、車両故障件数20.9%減少。交通事故発生件数25.9%減少など(グリーン経営認証取得による効果・2022年版より)環境改善にとどまらない効果。

対象業種	日時	会場	主催	問合せ先
トラックバス、タクシー	8月23日(金) 13:30~16:30	千葉県トラック協会 3階 大研修室 千葉県千葉市美浜区新港212-10	関東運輸局	
トラックバス、タクシー	8月28日(水) 13:30~16:30	遊佐町トラック協会 トラック総合会館 視聴覚室(3階) 遊佐町山形市木浜町2298-4	近畿運輸局	エコモ財団 グリーン経営講習会係 ☎03-5844-6276 ※ガイダンスの2番を押しください
トラックバス、タクシー	9月19日(木) 13:30~16:30	新潟県トラック総合会館 6階 大研修室 新潟県新潟市中央区新光町6-4	北陸信越運輸局	
トラックバス、タクシー	10月下旬(予定)	東京都内	関東運輸局	

※講習会は、エコモ財団の担当者がグリーン経営について説明します。既に認証登録をされている事業者の皆様も参加可能です。

グリーン経営ホームページ <https://www.green-m.jp/>
「認証基準」、「取組事例」など詳細は [グリーン経営](#) で検索

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目4番14号 後楽森ビル10階
(略称:エコモ財団) グリーン経営事務局 ☎03-5844-6276 <https://www.ecomo.or.jp>

改善基準告示のご対応でお困りなら!

簡単操作の運行・労務管理システム

ロジこんぱす

がオススメです!

簡単 小さい 低価格

お気軽にお問い合わせ下さい!

050-3802-2132

受付時間:月~金9:00~12:00/13:00~18:00

製品Web <https://systec2000.com/>

GPS 日報 メール 自動管理 自動作成 送受信

リアルタイム運行管理システム!!

【大画面タッチパネルで簡単操作!】

株式会社 システック

東京本社 営業本部 〒105-0014 東京都港区芝1-10-13 芝日有美ビル9F
鹿児島本社 開発・管理本部 〒892-0848 鹿児島県鹿児島市平野町13-32
大阪支店 〒754-10045 大阪府大阪市中央区道修町2-10-1 T.M.B道修町ビル3F

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

「動画で当社の取り組みやインターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい」という思いから、インターンシップの魅力を発信し、多くの方から応募が寄せられるようにしたい。

令和6年度
都道府県
トラック協会
役員名簿一覧
令和6年7月31日現在(敬称略)

(公社) 北海道トラック協会
▽会員事業者数 (2,982 社・3月31日現在)
〒064-0809 札幌市中央区南9条西1-1-10
☎011・531・2215 ☎011・521・5810

会長 **松橋 謙一**
山登運輸(株)
代表取締役社長

副会長
渡邊 英俊 北海道フーズ輸送(株) 代表取締役会長
菅藤 孝雄 ヤマカ運輸(株) 代表取締役
鈴木 勝 鈴木産業運輸(株) 代表取締役
湯野 信一 旭川小型運輸(株) 代表取締役社長
沢本 一輝 (株)北海道運輸 代表取締役
赤石美枝子 (株)浜中運輸 代表取締役
福原 裕二 別所小型運送(株) 代表取締役社長
山崎 勝也 日本通運(株)札幌支店 常務理事札幌支店長

専務理事 樋口 康弘
常務理事 伊藤 慎 木野 博之

(公社) 青森県トラック協会
▽会員事業者数 (671 社・4月1日現在)
〒030-0111 青森市大字荒川字品川111-3
☎017・729・2000 ☎017・729・2266

会長 **森山 慶一**
(株)共同物流サービス
代表取締役

副会長
葛西 正之 (有)トワク運送 代表取締役社長
佐藤 豊 (有)弘前貨物 代表取締役社長
岡田 寛紀 (株)みどり 代表取締役社長
山本 清人 青菱運輸(株) 代表取締役
東條 一彦 (株)マルイチ運送 代表取締役
菊池 秋彦 菊池トラック(株) 代表取締役

専務理事 古川 朋弘

(公社) 岩手県トラック協会
▽会員事業者数 (632 社・3月31日現在)
〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南2-9-1
☎019・637・2171 ☎019・638・5010

会長 **高橋 嘉信**
岩手雪運(株)
代表取締役会長

副会長
阿部 祐二 (株)共立貨物 代表取締役
黒澤 信 大昭運輸(株) 代表取締役会長
藤原 修一 二葉運送(株) 代表取締役
佐々木久志 大信運送(株) 代表取締役

専務理事 佐々木 隆之

(公社) 宮城県トラック協会
▽会員事業者数 (1,213 社・6月12日現在)
〒984-0015 仙台市若林区卸町5-8-3
☎022・238・2721 ☎022・238・4336

会長 **庄子 清一**
(株)庄子運送
代表取締役

副会長
千葉 孝男 古川貨物(株) 代表取締役
菊地 徹 仙台運送(株) 代表取締役
平 良夫 (株)平産業運輸 代表取締役
白井 真人 (株)白真倉庫 代表取締役

専務理事 長南 淳
常務理事 今川 淳

(公社) 秋田県トラック協会
▽会員事業者数 (413 社・6月10日現在)
〒011-0904 秋田市寺内蛸根1-15-20
☎018・863・5331 ☎018・863・7354

会長 **近藤 哲泰**
六郷小型貨物
自動車運送(株)
代表取締役

副会長
佐藤 邦治 丸佐運送(株) 代表社員
島山 亨 (株)八森運輸 代表取締役
進藤 義弘 (有)進藤産業 代表取締役

専務理事 佐々木 雅幸

(公社) 山形県トラック協会
▽会員事業者数 (402 社・6月1日現在)
〒994-0075 天童市蔵増1465-16
☎023・616・6135 ☎023・616・6138

会長 **熊澤 貞二**
ベア・ロジコ(株)
代表取締役会長

副会長
小松 洋一 (株)小松商事 代表取締役
武田 良宏 米沢合同運送(株) 代表取締役社長
佐藤 公啓 山形陸運(株) 代表取締役社長

専務理事 石黒 光弘

(公社) 福島県トラック協会
▽会員事業者数 (940 社・6月4日現在)
〒960-0231 福島市飯坂町平野字若狭小屋32
☎024・558・7755 ☎024・558・7731

会長 **佐藤 信成**
丸カ運送(株)
代表取締役

副会長
逢田 隆信 福島倉庫(株) 代表取締役社長
小野田弘明 郡山運送(株) 代表取締役社長
橋本 一美 (有)ハシコー梱包運輸 代表取締役
菅野 高志 (有)菅野運送店 代表取締役
遠藤 秀弥 中村貨物運送(株) 代表取締役
松尾 浩秀 三つ山運送(株) 代表取締役

専務理事 田母神 正広
常務理事 清野 隆

(一社) 茨城県トラック協会
▽会員事業者数 (1,612 社・6月10日現在)
〒310-0913 水戸市見川町2440-1
☎029・303・6363 ☎029・243・5936

会長 **小倉 邦義**
茨城流通サービス(株)
代表取締役

副会長
小倉 重則 三共貨物自動車(株) 代表取締役
堀 正明 ハナワ物流(株) 代表取締役
熊谷 寛裕 行方運送(株) 取締役会長
来栖 孝 来栖運送(株) 代表取締役
中野 勝義 ロジスティード東日本(株) 取締役東日本地区本部長

専務理事 齋藤 隆

(一社) 栃木県トラック協会
▽会員事業者数 (872 社・6月26日現在)
〒321-0169 宇都宮市八千代1-5-12
☎028・658・2515 ☎028・658・6929

会長 **石塚 安民**
(株)北関東運輸
代表取締役会長

副会長
平賀 勝利 幸洋運輸(株) 代表取締役会長
村田 正栄 (有)サカエ商事 代表取締役
半田 臣一 (株)ウナン 代表取締役社長
岩崎 徹 (有)岩崎運送商事 取締役専務

専務理事 近藤 基了

(一社) 群馬県トラック協会
▽会員事業者数 (972 社・7月4日現在)
〒379-2194 前橋市野中町322-1
☎027・261・0244 ☎027・261・7576

会長 **武井 宏**
(株)ボルテックス
セイゲン
代表取締役社長

副会長
佐藤今朝司 (株)群馬グリーン配送 代表取締役社長
藤野 隆司 (株)太陽運輸 代表取締役社長
松原三三男 (有)美松運送 代表取締役社長
谷田川敏幸 ヤクガワ物流サービス(株) 代表取締役社長

専務理事 神戶 勇
常務理事 齋藤 俊之

(一社) 埼玉県トラック協会
▽会員事業者数 (2,445 社・6月1日現在)
〒330-8506 さいたま市大宮区北袋町1-299-3
☎048・645・2771 ☎048・644・8080

会長 **瀬山 豪**
(株)瀬山通
代表取締役社長

副会長
大里 保之 永井運輸(株) 代表取締役
遠藤 長俊 トーエイ物流(株) 代表取締役
川島 満 (株)啓和運輸 代表取締役
遠藤 光 (有)遠忠屋運輸 代表取締役

専務理事 池田 豊
常務理事 山本 淳

(一社) 千葉県トラック協会
▽会員事業者数 (2,027 社・6月11日現在)
〒261-0002 千葉市美浜区新港212-10
☎043・247・1131 ☎043・246・7372

会長 **池田 和彦**
(株)池田自動車運輸
代表取締役

副会長
大里 忠弘 銚子通運(株) 代表取締役
齋藤 政雄 (株)太平洋エクスプレス 代表取締役
根岸 俊夫 根岸運輸(株) 取締役会長
岡野 哲也 常南通運(株) 代表取締役社長
水野 浩利 水野運輸(株) 代表取締役
木村 琢 ケミカルトランスポート(株) 代表取締役

専務理事 森 亨

(一社) 東京都トラック協会
▽会員事業者数 (3,036 社・特別会員2団体・5月31日現在)
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
☎03・3359・6251 ☎03・3359・4695

会長 **水野 功**
千代田運輸(株)
代表取締役社長

副会長
原 玲子 日本興運(株) 代表取締役社長
竹内 政司 竹内運輸工業(株) 代表取締役社長
内田 隆雄 (株)フコックス 代表取締役社長
森本 勝也 東亜物流(株) 代表取締役
原島 藤彦 カンゴコーポレーション(株) 代表取締役社長
鈴木 隆志 (株)日本コグエクスプレス 代表取締役社長
大高 一義 (株)オータカ 代表取締役
菊池 正浩 (有)菊正自動車 代表取締役
三村 偉一郎 (株)三村運送 代表取締役社長

専務理事 山崎 正
常務理事 宮城 俊弥

(一社) 神奈川県トラック協会
▽会員事業者数 (2,181 社・6月7日現在)
〒222-8510 横浜市港北区新横浜2-11-1
☎045・471・5511 ☎045・471・9055

会長 **吉田 修一**
(株)相模運輸
代表取締役社長

副会長
藤木 幸二 藤木陸運(株) 代表取締役社長
高橋 浩治 川崎運送(株) 取締役社長
飯沼 健史 富国運輸(株) 代表取締役
大竹 浩 丸進興業運輸(株) 代表取締役
金谷 智司 (株)金谷商運 代表取締役
東海林憲彦 萬運輸(株) 代表取締役社長
高橋 英樹 サガミ急送(株) 代表取締役

専務理事 永島 和弘
常務理事 寺崎 慎一 会田 修

(一社) 山梨県トラック協会
▽会員事業者数 (345 社・6月30日現在)
〒406-0034 笛吹市石和町唐柏1000-7
☎055・262・5561 ☎055・263・2036

会長 **坂本 幸晴**
(株)高根運送
代表取締役会長

副会長
宮川 武 (株)甲斐延 代表取締役社長
塩津 和久 中央運輸(有) 代表取締役社長
手塚 喜久 (有)松里運送 代表取締役社長
窪川 一 甲和運輸(株) 代表取締役社長

専務理事 中村 勇
常務理事 森田 貴夫

(公社) 新潟県トラック協会
▽会員事業者数 (826 社・3月31日現在)
〒950-0965 新潟市中央区新光町6-4
☎025・285・1717 ☎025・285・8455

会長 **小林 和男**
中越運送(株)
代表取締役会長

副会長
坂井 操 新潟運輸(株) 代表取締役社長
生田雅祐樹 日本通運(株) 新潟支店長
市村 輝男 長岡トラック(株) 取締役会長

専務理事 土田 泰之
常務理事 平山 一良

(公社) 長野県トラック協会
▽会員事業者数 (594 社・6月10日現在)
〒381-8556 長野市南長池710-3
☎026・254・5151 ☎026・254・5155

会長 **小池 長**
上伊那貨物自動車(株)
代表取締役社長

副会長
上嶋 金司 アルプス運輸建設(株) 代表取締役社長
松本 清 長野運送(株) 代表取締役社長
太田 忠文 日本通運(株) 長野支店長

専務理事 高橋 昭司
常務理事 丸山 正彦

(一社) 富山県トラック協会
▽会員事業者数 (601 社・3月31日現在)
〒939-2708 富山市婦中町島本郷1-5
☎076・495・8800 ☎076・495・1600

会長 **高田 和夫**
トナミ運輸(株)
代表取締役社長

副会長
勝山 功 三和運輸(株) 取締役相談役
古瀬喜八郎 (株)新陸運輸 代表取締役社長
井上 幸正 清水屋運輸倉庫(株) 相談役
千田 勲 富山県小型運輸(株) 代表取締役社長

専務理事 林 伸治

(一社) 石川県トラック協会
▽会員事業者数 (630 社・7月1日現在)
〒920-0226 金沢市粟崎町4-84-10
☎076・239・2511 ☎076・239・2287

会長 **久安 常信**
久安重機運輸(株)
代表取締役会長

副会長
山田 秀一 北陸貨物運輸(株) 代表取締役
操川 一郎 城西運輸機工(株) 代表取締役社長
小前田 彰 小前田運輸(株) 取締役会長
新出 勝 (株)新出組 代表取締役

専務理事 端 岩男

(一社) 福井県トラック協会
▽会員事業者数 (473 社・6月19日現在)
〒918-8115 福井市別所町17-18-1
☎0776・34・1713 ☎0776・34・2136

会長 **清水 則明**
ラニエ福井貨物(株)
取締役会長

副会長
有馬 茂人 敦賀海陸運輸(株) 代表取締役社長
水島 正芳 北陸トラック運送(株) 代表取締役社長
後藤 隆一 春江貨物(株) 代表取締役社長

専務理事 北村 直洋

(一社) 岐阜県トラック協会
▽会員事業者数 (958 社・7月1日現在)
〒501-6133 岐阜市日置江2648-2
☎058・279・3771 ☎058・279・3773

会長 **山口 嘉彦**
(株)エスラインギフ
代表取締役会長

副会長
田口 利壽 西濃運輸(株) 相談役
清水豊太郎 清水産業(有) 代表取締役会長
広瀬 真人 中部急送(株) 取締役会長

専務理事 白井 靖彦
常務理事 川瀬 文雄

(一社) 静岡県トラック協会
▽会員事業者数 (1,392 社・5月28日現在)
〒422-8510 静岡市駿河区池田126-4
☎054・283・1910 ☎054・283・1917

会長 **佐野 寛**
(株)タカキュー
代表取締役社長

副会長
伊倉 昭次 (株)七栄 代表取締役会長
白鳥 正人 安倍運輸(株) 代表取締役社長
松浦 明 三笠運輸(株) 代表取締役会長
大須賀秀徳 (株)ハマキョウレックス 代表取締役社長
森下 一哉 鈴与自動車運送(株) 代表取締役社長

専務理事 筒井 浩

(一社) 愛知県トラック協会
▽会員事業者数 (2,696 社・6月17日現在)
〒470-0207 みよし市福谷町西ノ洞21-127
☎0561・76・2006 ☎0561・76・2013

会長 **寺岡 洋一**
由良陸運(株)
代表取締役社長

副会長
内田 互 代表取締役会長
若杉 福雄 丸五運送(株) 代表取締役社長
青木 均 東山物流(株) 取締役会長
加藤 正人 (株)竹豊物流 代表取締役社長
鹿見 正彦 中京陸運(株) 代表取締役会長
大塚 康洋 (株)OTSUKA 代表取締役社長

専務理事 中川 利光 白木 広治
常務理事 安藤 定一

(一社) 三重県トラック協会
▽会員事業者数 (1,042 社・7月30日現在)
〒514-8515 津市栄町1-941
☎059・227・6767 ☎059・225・2095

会長 **小林 俊二**
(株)小林運輸
取締役会長

副会長
中川 進治 北進運輸(株) 代表取締役社長
加田 潔 丸加運輸(株) 代表取締役社長
田村三千夫 昌和商事(株) 専務取締役

専務理事 川方 尚

令和6年度

都道府県トラック協会

役員名簿一覧

令和6年7月31日現在(敬称略)

(一社) 滋賀県トラック協会

▽会員事業者数 (675社・4月1日現在)
〒524-0104 守山市木浜町 2298-4
☎077・585・8080 ☎077・585・8015

会長 **松田 直樹**
株式会社 代表取締役社長

副会長
山田 英樹 山田運送株式会社 代表取締役社長
丸山 義広 滋賀協同物流株式会社 代表取締役社長
西村 嘉次 びわ湖物流株式会社 代表取締役社長
竹備 裕二 太陽運輸株式会社 代表取締役社長

専務理事 石見 純一

(一社) 京都府トラック協会

▽会員事業者数 (1,094社・5月20日現在)
〒612-8418 京都市伏見区竹田向代町 48-3
☎075・671・3175 ☎075・661・0062

会長 **平島 竜二**
株式会社 代表取締役

副会長
時田 良夫 株式会社 代表取締役
宮本 昌季 株式会社 代表取締役

専務理事 井尻 憲司
常務理事 山田 博之 竹谷 喜彦

(一社) 大阪府トラック協会

▽会員事業者数 (3,545社・6月10日現在)
〒536-0014 大阪市城東区鴨野西 2-11-2
☎06・6965・4000 ☎06・6965・4019

会長 **坂田 喜信**
岸本運送株式会社 代表取締役会長

副会長
重 博文 富士通運輸興業株式会社 代表取締役社長
池辺 祐一 池辺運送株式会社 代表取締役社長
鴻池 忠彦 鴻池運輸株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員
古谷 裕子 北港運輸株式会社 代表取締役社長
髭 幸治 センコー株式会社 常務執行役員大阪主管支店長
谷 康司 日隆運輸株式会社 代表取締役社長
石原 修 株式会社 代表取締役社長

専務理事 岩井 勝彦
常務理事 前田 耕一郎 和田 真由美

(一社) 兵庫県トラック協会

▽会員事業者数 (2,109社・7月1日現在)
〒657-0043 神戸市灘区大石東町 2-4-27
☎078・882・5556 ☎078・882・5565

会長 **原岡 謙一**
株式会社 代表取締役社長

副会長
藤原 康雄 明石運輸株式会社 代表取締役社長
尾上 昌史 淡路共正運送株式会社 代表取締役社長
木南 一志 株式会社 代表取締役社長
村上 功 栄進急送株式会社 取締役会長
山口 一幸 山口運送株式会社 代表取締役社長
小西 毅 西播運送株式会社 代表取締役社長

専務理事 西川 孝秀

(公社) 奈良県トラック協会

▽会員事業者数 (514社・5月31日現在)
〒639-1037 大和郡山市額田部北町 981-6
☎0743・23・1200 ☎0743・23・1212

会長 **塚本 哲夫**
株式会社 代表取締役社長

副会長
中 秀夫 郡山運送株式会社 代表取締役社長
森本 禎男 森本運輸株式会社 代表取締役社長
萩原 良介 株式会社 代表取締役社長

専務理事 中林 利光
常務理事 松村 久美子

(公社) 和歌山県トラック協会

▽会員事業者数 (485社・3月31日現在)
〒640-8404 和歌山市湊 1414
☎073・422・6771 ☎073・422・6121

会長 **阪本 享三**
株式会社 代表取締役会長

副会長
小浦 正臣 酸和運送株式会社 代表取締役社長
榎本 智信 株式会社 代表取締役社長
横山 郁芳 九九運輸株式会社 取締役会長
和田 耕司 株式会社 代表取締役社長
藤本 恵三 株式会社 和歌山支店長

専務理事 和佐 純宏

(一社) 鳥取県トラック協会

▽会員事業者数 (307社・7月1日現在)
〒680-0006 鳥取市丸山町 219-1
☎0857・22・2694 ☎0857・27・7051

会長 **川上 和人**
株式会社 代表取締役社長

副会長
浦本 知彦 因伯通運株式会社 代表取締役社長
菅野 元晴 株式会社 代表取締役社長
林 義弘 日本通運株式会社 山陰支店長

専務理事 山崎 隆志

(公社) 島根県トラック協会

▽会員事業者数 (434社・4月1日現在)
〒690-0001 松江市東朝日町 194-1
☎0852・21・4272 ☎0852・22・4408

会長 **永井 好輔**
株式会社 取締役会長

副会長
細田 貴夫 出岡重量運輸株式会社 代表取締役社長
糸賀 優 ニッセイ運輸株式会社 取締役相談役

専務理事 山根 健治

(一社) 岡山県トラック協会

▽会員事業者数 (1,369社・6月14日現在)
〒700-8567 岡山市北区青江 1-22-33
☎086・234・8211 ☎086・234・5600

会長 **遠藤 俊夫**
岡山県貨物運送株式会社 取締役相談役

副会長
藤森 元則 藤森運輸株式会社 代表取締役
横山 忠彦 株式会社 代表取締役
赤田 博文 株式会社 代表取締役会長
安東 忠徳 株式会社 代表取締役
津田洋一 株式会社 代表取締役

専務理事 宮長 勇作
常務理事 内田 二三雄

(公社) 広島県トラック協会

▽会員事業者数 (1,743社・4月1日現在)
〒732-0052 広島市東区光町 2-1-18
☎082・264・1501 ☎082・261・2496

会長 **小丸 成洋**
株式会社 代表取締役社長

副会長
喜多村久至 丸加海陸運輸株式会社 代表取締役会長
竹本 昭法 芸北急送株式会社 取締役会長
迫 慎二 株式会社 代表取締役会長
一橋 昭慶 株式会社 代表取締役
鷺川 章二 日本通運株式会社 広島支店
執行役員中国・四国ブロック地域総括兼広島支店長

専務理事 森井 茂人
常務理事 田中 徹

(一社) 山口県トラック協会

▽会員事業者数 (752社・7月1日現在)
〒753-0812 山口市宝町 2-8-4
☎083・922・0978 ☎083・925・8070

会長 **国広 和之**
株式会社 代表取締役社長

副会長
金子 正己 金子運送株式会社 代表取締役社長
山縣 正 株式会社 代表取締役社長
大嶋 鉄雄 大嶋運輸機工株式会社 専務取締役
甲斐 啓吾 日本通運株式会社 下関支店長

専務理事 毛利光 伸二

(一社) 徳島県トラック協会

▽会員事業者数 (321社・6月5日現在)
〒770-0003 徳島市北田宮 2-14-50
☎088・632・8810 ☎088・632・4701

会長 **湯浅 恭介**
志満や運送株式会社 代表取締役社長

副会長
大西 恭司 NX徳通株式会社 代表取締役社長
酒井 一誠 誠徳運輸株式会社 代表取締役社長
平野 賢一 株式会社 代表取締役社長

専務理事 高林 徹

(一社) 香川県トラック協会

▽会員事業者数 (607社・4月1日現在)
〒760-0066 高松市福岡町 3-2-3
☎087・851・6381 ☎087・821・4974

会長 **楠木 寿嗣**
株式会社 代表取締役社長

副会長
松本 英高 株式会社 代表取締役社長
尾崎 康宏 尾崎運送株式会社 代表取締役社長
森本 昭博 光徳建設株式会社 代表取締役社長
小河 幹生 小河運送株式会社 代表取締役社長
米田 均 マルト急配株式会社 代表取締役
立石 展章 株式会社 代表取締役
宮本 昌高 四国輸送株式会社 代表取締役

顧問 田中 恵一 日本通運株式会社 四国支店部長
専務理事 齋藤 文克
常務理事 藤内 和也

(一社) 愛媛県トラック協会

▽会員事業者数 (753社・4月1日現在)
〒791-1114 松山市井門町 1081-1
☎089・957・1069 ☎089・993・5501

会長 **御手洗 安**
株式会社 代表取締役社長

副会長
明星 元 明星運輸株式会社 代表取締役社長
西岡 斉 トーヨー・ロジック株式会社 代表取締役社長
門田 大 四国陸運株式会社 代表取締役社長
土居 大輔 伊豫貨物自動車株式会社 代表取締役社長
石田 稔 宇和島自動車運送株式会社 代表取締役社長

専務理事 板倉 友弘
常務理事 西原 直樹

(一社) 高知県トラック協会

▽会員事業者数 (411社・賛助会員2社・4月1日現在)
〒781-8016 高知市南ノ丸町 5-1-7
☎088・832・3499 ☎088・831・0630

会長 **森本 敬一**
株式会社 代表取締役社長

副会長
田中 克也 株式会社 代表取締役会長
山本 道明 株式会社 代表取締役社長
桑名 周一 芸陽運送株式会社 代表取締役社長
片岡 賢 大東陸運株式会社 代表取締役社長
若藤 武士 若藤物流株式会社 代表取締役社長

専務理事 西村 伸矢

(公社) 福岡県トラック協会

▽会員事業者数 (2,350社・6月14日現在)
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 1-18-8
☎092・451・7878 ☎092・472・6439

会長 **二又 茂明**
株式会社 代表取締役 CEO

副会長
木村 正昭 株式会社 代表取締役会長
仲 聡陽 株式会社 代表取締役会長
富永 泰輔 株式会社 代表取締役社長

専務理事 西 正博
常務理事 丸山 隆

(公社) 佐賀県トラック協会

▽会員事業者数 (524社・7月1日現在)
〒849-0921 佐賀市高木瀬西 3-1-20
☎0952・30・3456 ☎0952・31・6441

会長 **馬渡 雅敏**
株式会社 代表取締役社長

副会長
鳥屋 正人 株式会社 代表取締役社長
城内 嘉夫 株式会社 代表取締役社長
愛野 辰昭 肥前通運株式会社 代表取締役社長

専務理事 石橋 憲茂

(公社) 長崎県トラック協会

▽会員事業者数 (516社・6月30日現在)
〒851-0131 長崎市松原町 2651-3
☎095・838・2281 ☎095・839・8508

会長 **馬場 邦彦**
株式会社 代表取締役社長

副会長
塚本 敏 株式会社 代表取締役
永野 貞光 株式会社 代表取締役
筒井 琢磨 株式会社 代表取締役社長

常務理事 山田 伸一

(公社) 熊本県トラック協会

▽会員事業者数 (764社・6月15日現在)
〒862-0901 熊本市東区東町 4-6-2
☎096・369・3968 ☎096・369・1194

会長 **下川 公一郎**
株式会社 代表取締役社長

副会長
上田 裕子 株式会社 代表取締役社長
富田 康方 株式会社 代表取締役社長
田上 明仁 株式会社 代表取締役社長
永井 正人 株式会社 代表取締役社長
福田 洋 株式会社 代表取締役社長

専務理事 井上 智
常務理事 松野 完治

(公社) 大分県トラック協会

▽会員事業者数 (528社・3月31日現在)
〒870-0905 大分市向原西 1-1-27
☎097・558・6311 ☎097・552・1591

会長 **仲 浩**
株式会社 代表取締役社長

副会長
村本 茂 株式会社 代表取締役社長
石博 誠二 株式会社 代表取締役社長
中野 健造 株式会社 代表取締役社長

専務理事 藤原 隆司
常務理事 益永 浩

(一社) 宮崎県トラック協会

▽会員事業者数 (464社・6月17日現在)
〒880-8519 宮崎市恒久 1-7-21
☎0985・53・6767 ☎0985・53・2285

会長 **牧田 信良**
株式会社 代表取締役

副会長
増田 哲 株式会社 代表取締役
荒木 久次 株式会社 代表取締役
和田 憲明 株式会社 代表取締役
草水 裕之 株式会社 代表取締役

専務理事 大久津 浩
常務理事 水元 栄一郎

(公社) 鹿児島県トラック協会

▽会員事業者数 (837社・7月1日現在)
〒891-0131 鹿児島市谷山港 2-4-15
☎099・261・1167 ☎099・261・1169

会長 **鳥部 敏雄**
株式会社 代表取締役

副会長
加納 潤一 株式会社 代表取締役
福永 寿一 株式会社 代表取締役
岸田美津志 株式会社 代表取締役
松下 桂子 株式会社 代表取締役

専務理事 山崎 洋一
常務理事 森 竜也

(公社) 沖縄県トラック協会

▽会員事業者数 (660社・6月18日現在)
〒900-0001 那覇市港町 2-5-23
☎098・863・0280 ☎098・863・3591

会長 **新城 英一**
株式会社 代表取締役社長

副会長
伊是名昇英 株式会社 代表取締役会長
新垣 正仙 株式会社 代表取締役社長
上原 勇人 株式会社 代表取締役社長

専務理事 宇崎 勉

(公社) 全日本トラック協会

〒160-0004 新宿区四谷 3-2-5
全日本トラック総合会館
☎03・3354・1009 ☎03・3354・1019

会長 **坂本 克己**
株式会社 代表取締役会長

副会長
小林 和男 小丸 成洋 馬渡 雅敏
寺岡 洋一 庄子 清一 吉田 信弥
山口 嘉彦 二又 茂明 赤上 修一
御手洗 安 楠木 寿嗣 松橋 謙一
水野 功 杉山 千尋 平島 竜二

理事長 若林 陽介
専務理事 山崎 薫 松崎 宏則
常務理事 山崎 寛

掲
示
用

令和5年の交通事故統計分析結果

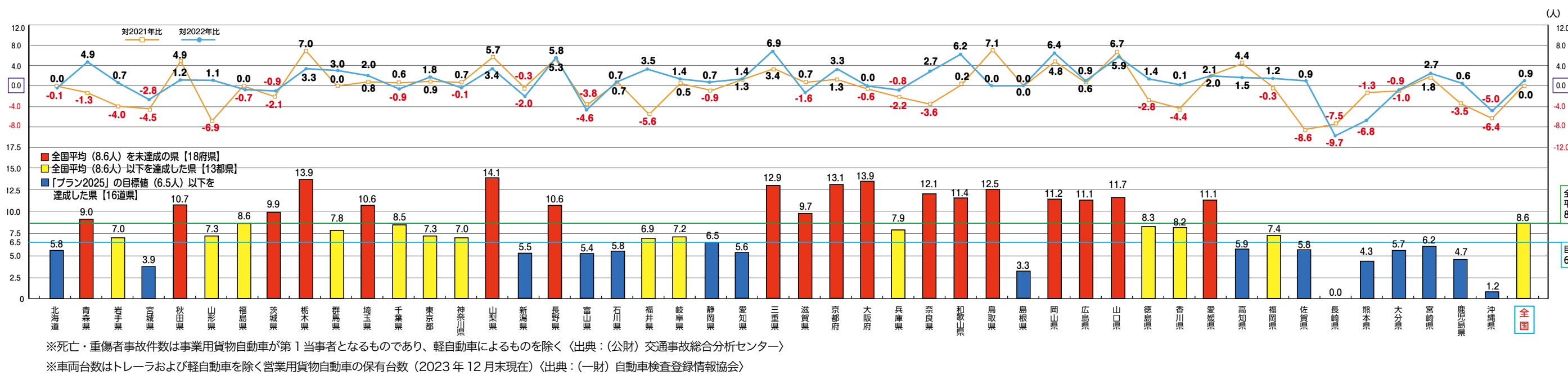
事業用トラックを第1当事者とする死亡・重傷事故【車籍別】

対象は事業用貨物自動車(軽を除く)が第1当事者となる死亡・重傷事故。なお、「車両相互」での第2当事者となる「車両」には道路交通法上の「軽車両」である「自転車等」を含む

国土交通省がトラック運送事業における令和7年度までに達成すべき目標値を「総合安全プラン2025」として公表したことを受け、全日本トラック協会では、「トラック事業における総合安全プラン2025」を定めて令和7年度までの目標を設定。この達成を目指して各種事故防止活動に取り組んでいます。

「トラック事業における総合安全プラン2025」目標値：車両台数1万台当たりの死者数と重傷者数の合計

「プラン2025」における各都道府県(車籍別)の共有目標として、「事業用トラック(軽貨物を除く)を第1当事者とする死者数と重傷者数の合計を車両台数1万台当たり『6.5人以下』とすることを掲げましたが、令和5年は最終的に「8.6人」となり、令和4年の「7.7人」から増加し、目標達成には至りませんでした。

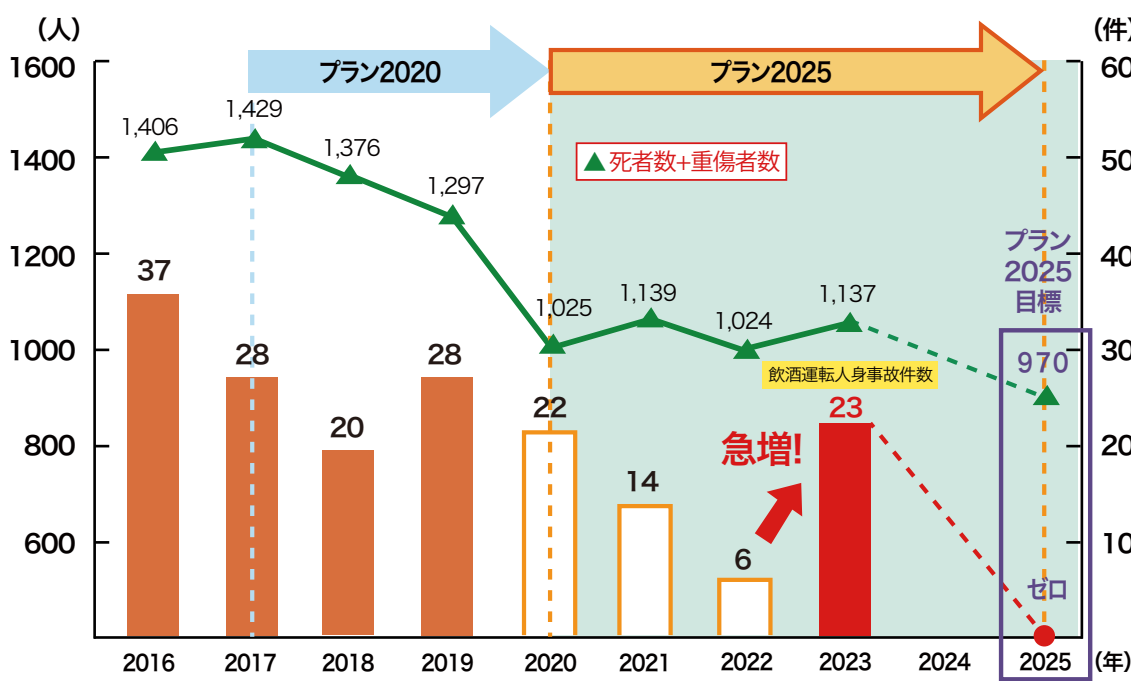


「プラン2025」数値目標と現況

令和5年中の死亡・重傷事故の合計件数は1,062件、死者数・重傷者数の合計は1,137人で、「トラック事業における総合安全プラン2025」の目標である「970人」は未達となっている。

事業用トラック1万台当たりの死者数と重傷者数の合計は8.6人で、目標である「6.5人」を2.1人上回った。

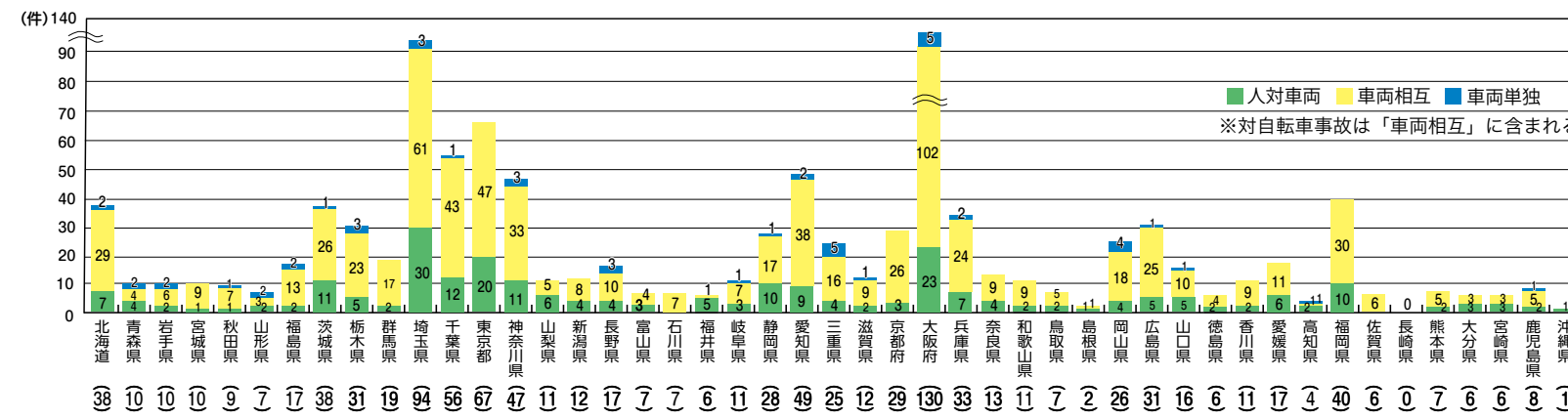
飲酒による人身事故件数は23件と、近年の減少傾向から一転、急増し、危機的な状況にある。



車籍別死亡・重傷事故の発生状況

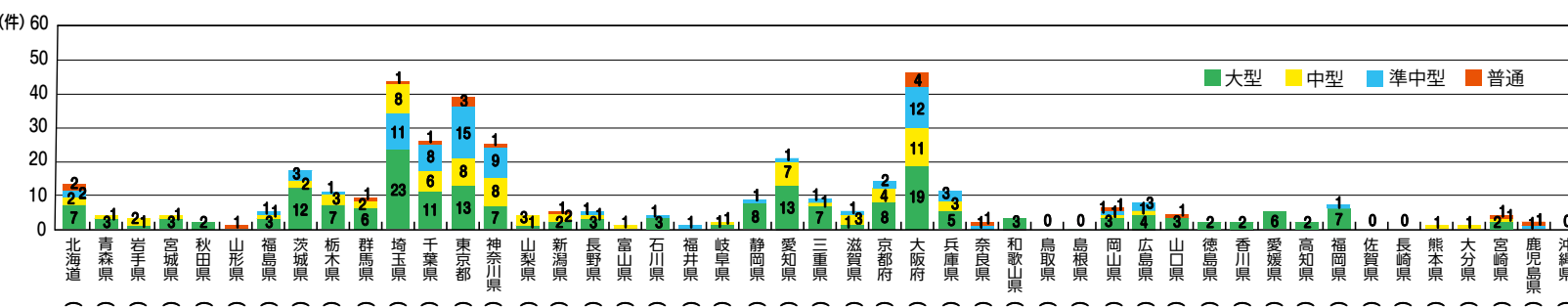
●事故類型別

死亡・重傷事故を事故類型別で見ると、「車両相互」が多い傾向にあり、事故発生件数の多い順は、「大阪府」、「埼玉県」、「東京都」、「千葉県」、「愛知県」、「神奈川県」、「福岡県」となっている。



●交差点事故の車種区分別(追突を除く)

交差点での事故件数が最も多いのは「大阪府」、「埼玉県」と続き、車種区分では「大型車」が全体の約半数を占める。



交差点における死亡・重傷事故(対歩行者・対自転車別)の発生状況

・事業用トラックが第1当事者となる交差点における死亡・重傷事故(390件)は、追突事故(223件)の約1.7倍

・「左折時」：9割近くが対自転車(76件)で、対自転車の8割近くが大型車

・「右折時」：8割近くが対歩行者(61件)で、対歩行者の5割以上が大型車

・「直進時」：6割以上が対自転車(51件)で、対自転車の5割近くが大型車

